



日本統計学会 会報 2007. 7.25 No. 132

発行——日本統計学会
〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2階
(財)統計情報研究開発センター内 日本統計学会事務局
Tel & Fax : 03-5467-0483
編集責任 田中 勝人(理事長) / 駒木 文保(庶務理事)
谷崎 久志(広報理事) / 坂本 亘(広報理事)
振替口座—00190-2-61361
銀行口座—みずほ銀行広尾支店普通 1092212番

JAPAN STATISTICAL SOCIETY NEWS

目次

- | | |
|--|---|
| 1. 巻頭随筆「“健康の統計学”から
“法学部の統計学”まで」……………国友直人… 1 | 7. シリーズ：統計学の現状と今後 |
| 2. 2007年度統計関連学会連合大会(神戸大会)の
プログラム企画について(第三報)…狩野 裕… 3 | 7.1 「統計学発展のための統計家育成」
……………前園宜彦…10 |
| 2.1 企画セッション一覧…………… 3 | 7.2 「貧困の測定とパネルデータ」
……………長谷川光・上田和宏…11 |
| 2.2 コンペティション…………… 4 | 8. ニュージーランドにおける統計教育
……………橋本紀子…13 |
| 2.3 チュートリアルセッション…………… 4 | 9. 海外研修記「ウィーン滞在記」……各務和彦…15 |
| 2.4 市民講演会のご案内…………… 5 | 10. 日本統計学会誌・和文誌・編集委員会からの
呼びかけとお知らせ……………大森裕浩…16 |
| 2.5 最後に…………… 6 | 10.1 論文投稿の呼びかけ……………16 |
| 3. 2007年度統計関連学会連合大会(神戸大会)の
実行委員会からのお知らせ……………大谷一博… 6 | 10.2 特集号(2008年9月号)論文募集のお知らせ
……………16 |
| 3.1 大会に参加・講演される方へ…………… 6 | 11. 科学研究費への応募促進について…田村義保…17 |
| 3.2 保育室利用申込…………… 7 | 12. 研究部会新設公募……………17 |
| 4. 連合大会における会員サービスの変更について
……………田中勝人… 8 | 13. 研究集会案内……………18 |
| 5. 「日本統計学会75周年記念事業出版賞」について
……………杉山高一・竹田裕… 8 | 14. 修士論文・博士論文の紹介……………23 |
| 6. 「マーケティングへの統計科学アプローチ
研究部会」の目的・活動予定……………照井伸彦… 9 | 15. 公募情報……………23 |
| | 16. 理事会議事録……………25 |
| | 17. 新刊紹介……………27 |
| | 18. 事務局から……………28 |

会員の皆様へのお知らせ

2007年度統計関連学会連合大会の案内が同封されています。

1. 巻頭随筆「“健康の統計学”から“法学部の統計学”まで」

国友 直人(東京大学)

もうしばらく前になるが、「統計学は役に立たないか?」という出だしで始まる記事を、「Harvard Business Review」という経営(ビジネス)関係の雑誌から依頼され、寄稿したことがある。「学生の時、統計学の授業を取っていたのですが、

何もわかりませんでした。よく単位が取れたと思いますよ。でも卒業してから仕事では特に困りませんでした。」と発言したある経済学部の卒業生に、「社会・経済における統計学の役割」を何とかうまく説明できないか、ということで「“病気

の統計学”から“ビジネスの統計学”について幾つかの例を説明した記憶がある。例えば、薬や地震を扱う統計学・統計科学などで発展しているハザード率で表現される確率モデルが、「企業や個人の信用リスク（credit risk）モデル」の開発に大きなヒントを与え、現に日本の金融市場でも「信用ビジネス」が発展し、その卒業生が働いている会社の資金繰りに関係する、という事情を一つの題材にしたのだが、多分、統計学会員でその記事を読んだ方はいないのではと想像する。

ところで2006年は日本統計学会創立75周年ということで、特別に組織された75周年記念事業委員会において杉山高一委員長、山本拓前会長、竹村彰通前理事長などのお手伝いを少しばかり行ったが、慣れない寄付事業などの経験が特に印象的であった。さらに、75周年記念事業の成果を広く伝えるということで目下、記念出版事業の仕事に区切りをつけるべき努力中である。（関係者を満足させられるか）不安を覚えつつ手探りで進めている作業で、当初はあまり意図していなかったポジティブな面は、普段はあまり接することのない問題や統計学・統計科学の様々な研究分野の寄稿論文を拝読できたことだろう。

この間、統計学会関係者から諸外国における統計学・統計科学の興隆と比べて、我が国における統計学・統計科学についての研究面・教育体制・社会的評価の低さ、などの問題についての指摘を聴く機会も増えている。私自身は統計学のトップ・スター級の研究者が多いスタンフォード（Stanford）大学大学院・統計学科・経済学科の卒業生であることもあり、もっともと感じる指摘も少なくないが、時には後ろ向きの議論のような印象を持つことも事実である。さて、そうした印象をかなり払拭できそうな最近の出来事として、75周年記念事業の為に寄稿された原稿について報告する必要があると感じ、この記事の執筆を引き受けた次第である。75周年寄稿論文は非常に質が高く、統計学・統計科学が現実の問題の理解や解決にどの様に貢献できるか、少なくとも日本統計学会の周辺の研究者による価値ある営みを感じるこ

とは十二分に保証できる。ここでは一例として、既に諸論文の編集作業を終え、記念出版Vol-1として東京大学出版会から出版を待つだけの「社会・経済の統計科学」（仮題）を例にとってみよう。この本は、第1部「人口問題と統計科学」、第2部「統計制度と政府統計改革」、第3部「金融と保険の統計科学」からなり、全体で10編の論文から構成されるが、表題からも想像できようが、日本の社会・経済が現下に直面しているかなり大きな課題について、日本統計学会に所属し、統計学・統計科学の深い学識がなければ可能ではない（ジャーナリスティックではない）学問的に非常にすぐれた論考ばかりである。むろん、会員諸氏も本年の秋ごろから順次、こうした論文を読むことができる。この出版計画の編集作業の方は今もまだ引き続き行っているが、例えば、数理、計算、自然、生物、健康、などの研究分野を含む、かなり多数の論文がまとまりつつある。今の所の予定では、75周年記念出版としての一般向け書物（これは恐縮だが東京大学出版会からの商業出版なので市販となる）3冊と統計学会・和文誌特集号（2007年10月・2008年3月）に分けて出版されるはずである。論文の寄稿者はむろんのこと、編集作業にご協力いただいている編集委員や助言者の諸先生には特にこの場を借りて感謝したい。

さて話は少し飛んで恐縮だが、私が担当している講義に関連することにも言及してみたい。だいぶ以前のことになるが、会長経験者でもある先生から伺った「日本の大きな大学では一つの学部を除いて、すべての学部で統計学に関連する講義が開講されている」という話はよほど印象的だったのか、今でも記憶している。多分、統計学は「科学の文法」であることを強調したかったのだと想像される。実は私の属する大学では2年前より、その「一つの学部」のはずであった「法学部」といういわゆる文科系の中心とも目される学部でも「統計学」の講義が始まっている。当該学部で統計学を教えられるスタッフが少ないせいだろうか、なぜか経済学部にも協力の依頼があり、結局、今年は私が法学部で「統計学」の講義をしている。

さて「法学部の統計学では何を教えたらいいか？」というのが私にとっての目下の切実な問題だが、色々試行錯誤を重ねながら何とかやっているのが実情である。むろん会員の方々よりご経験があれば是非にご意見を拝聴したい、と言うのがより正直であろう。ところが幸運にも、先ほど述べたように昨年より今年にかけて統計学会75周年・記念出版事業を手伝うことになっている。したがって少なくとも誰よりも早く、統計学会に属する会員の先生方から「現代日本における社会・経済・健康・自然」などについて、統計学・統計科学の観点から若い学生諸君に伝えるべき生きた材料、を提供していただいていることになった。

統計学と無縁と思われがちな法学部でも統計学へのニーズが高まっている、ことに一つの時代の表れを感じるのは私だけではなかろう。なお、この小論のタイトルは「“病気の統計学” から“法学部の統計学” まで」であったが、75周年寄稿論文である吉村功先生の「健康科学と統計科学」に関する力作を読み、“病気の統計学”を“健康の統計学”に変更した。本稿はあまり一般化できない小さな個人的経験の説明であったが、統計学会に所属していることで、変化の激しい現代社会の中で自分なりに課題に対処してゆく方法を今後さらに身につけられる、と感じる会員は私だけではないことを期待したい。

2. 2007年度統計関連学会連合大会（神戸大会）のプログラム企画について （第三報）

連合大会企画委員会委員長
狩野 裕（大阪大学）

企画委員会からの案内も第三報となりこれが最終です。この案内が届くころには大会プログラムの大枠が仕上がっていることと思います。大会の詳細については、本記事と別紙の大会案内、そして、連合大会のWebページ

<http://www.jfssa.jp/taikai/>
をご覧ください。

大会プログラムの編成については基本的に従来の手続きに倣いましたが、一点大きな変更があります。それは、今年度プログラム冊子の作成を取り止めたことです。代替措置を講じてはいますが、学会員の皆様には不便をお掛けすることがあるかと存じます。どうかご理解をいただけますようお願い申し上げます。本件につきましては本案内の最後に経緯等を説明しています。

正規のプログラムは連合大会のWebページで公開されるものです。Webページには、Web上で見やすいhtml版と印刷に便利なPDF版を用意し、html版は7月20日頃に公開予定です。プログラム冊子作成取り止めの代替措置として、大会参加に

必要な情報をコンパクトにまとめた大会案内のPDFファイルを用意しています。学会によっては、これをメーリング・リストで配布したり、印刷して会員に送付したりするところもあるようです。参加費、プログラム・テーブルや会場案内などの詳細は大会案内をご覧ください。

2.1 企画セッション一覧

- 1) アレイデータ解析周辺にみる新しい統計的視点－総括と今後に向けて（7日午前）
- 2) 統計科学とマーケティング（7日午後）
- 3) サイコメトリックスにおける多変量データ解析研究のゆくえ（7日午後）
- 4) 統計教育におけるカリキュラムと教材、評価システムの国際比較－国際標準化に向けて（7日午後）
- 5) 応用統計学会学会賞受賞者講演（8日午前）
- 6) 政府統計改革の現状と課題（8日午前）
- 7) 日本統計学会会長講演（8日午後）
- 8) 日本計量生物学会奨励賞受賞者講演（8日午

後)

- 9) 高頻度データを用いた計量ファイナンス分析 (8日午後)
- 10) データの可視化と計算機・Web技術 (8日午後)
- 11) リモートセンシング技術の展開と統計数理－応用統計学会・日本リモートセンシング学会共同企画 (8日午後)
- 12) 「回転」研究の新「展開」 (9日午前)
- 13) 水産生物資源の解析と統計モデリング (9日午前)

註：企画セッションは企画委員会が承認したオーガナイザーによって組織されており、同セッションでの講演は依頼（招待）講演です。

2.2 コンペティション

今年度も、研究活動を開始して日の浅い会員のより質の高い研究発表の奨励を目的としてコンペティションを実施します。

評価基準：研究内容のみならず、発表者各自が十分に工夫をしていかにうまく内容を伝えられたか、質問に的確に答えられたかといった発表の仕方も含め、全体として素晴らしいプレゼンテーションになっているかどうかを評価の対象とします。

審査方法：大会におけるコンペティション講演の審査は、コンペティション講演セッションの出席者による記名投票によっておこないます。セッションの参加者すべてに投票資格がありますので、本企画の趣旨をご理解の上、奮ってご投票ください。A、B、Cの3段階で各報告者を評価していただきます。ただし、講演者ならびに共著者はその講演への投票は出来ません。無記名投票は無効です。投票結果に基づき、企画委員会で選考します。最優秀報告者1名、優秀報告者（原則として）2名を選考し、大会の閉会式（表彰式）にて受賞者を発表して表彰しますので、ぜひこちらにもご出席ください。

2.3 チュートリアルセッション

チュートリアルセッションでは3つのテーマを用意しました。「テーマ1」または「テーマ2とテーマ3」のどちらかをお選びいただけます。

日 時：2007年9月6日（木）午後

（12：30より受付開始）

会 場：テーマ1はB会場、テーマ2と3はF会場

●テーマ1：ベイズ統計とベイジアンネットワーク

講演時間：13：00－18：10

オーガナイザー：繁桝算男（東京大学）

講演タイトルと講師：

- ・第1部 ベイズ統計の基本とベイジアンネットワークの導入 [繁桝算男（東京大学）]
- ・第2部 ベイジアンネットワークのモデル構築 [植野真臣（電気通信大学）]
- ・第3部 ベイジアンネットワークによる問題解決 [本村陽一（産業技術総合研究所）]

概 要：ベイズ的な考え方は、素朴であり、日常的思惟の自然な表現であり、分かりやすいものである。また、世の中の現象を、いくつかの出来事のネットワークのつながりとして表現することも自然であると考え、この二つが結びついたものがベイジアンネットワークモデルである。今回のワークショップは、ベイズの考え方に触れたことのない方、宗教的であると毛嫌いでいる方（Thomas Bayesは牧師であった）、数理的な統計学と自分の抱えている問題とに乖離を感じている方などを念頭に、ベイズの基本的な考え方から出発し、現実の問題解決の手法のマスターにいたるコースである。統計学の教科書の一章を割いて紹介されるベイズ統計学の概要や、あるいは、ベイズ統計学に関するテキストの理論的説明の刺身のつまのような扱いとは一味違うコースの展開を考えている。

●テーマ2：大規模データ解析の現状と問題点

講演時間：13：00－15：30

オーガナイザー：樋口知之（統計数理研究所）

講 師：樋口知之（統計数理研究所）

概要：複雑なシステムが不断に生み出す大量のデータの解析処理，そこからの有用な情報の自動的な抽出，つまり計算機による知識獲得の重要性が叫ばれて久しいが，統計科学がこの要求に満足に答えてきたのか，特にデータマイニングや機械学習等の他隣接研究領域と比較して十分であったのかは自省すべき時期にきている．本チュートリアルでは，統計科学の研究者が大量データの解析にあたって障害となる，欠損値や異常値の取り扱い等の前処理技術から，ベイジアンモデリングを利用した異種情報の統合手法までを，講演者の多数の実例経験をおりませて紹介する．人工衛星時系列データ，GPSデータ，POSデータ，マイクロアレイデータ等の解析例を示す中で，直面した困難をいかに克服していったかを解説する予定である．

●テーマ3：生存時間解析における競合危険モデル入門

講演時間：16：00－18：30

オーガナイザー：上坂浩之(日本イーライリリー)

講師：西川正子(国立保健医療科学院)

概要：ある個体あるいは対象を経時的に観察し，注目している事象が発生するまでの時間あるいは，経時的な累積発生割合を推定する問題は，医療において特定の原因による死亡や有害事象の発生等を扱う生存時間解析，ある製品の寿命に関する信頼性研究などをはじめとして，疫学・薬剤疫学，公衆衛生，人口問題，保険統計，生物・医学研究，経済学などの様々な領域で発生する．そのような場面では注目している事象以外の原因，すなわち競合危険によるセンサリングの発生が問題になる．医学・生物学データの解析ではしばしば競合危険因子間の独立性を仮定した解析が見られるが，この仮定は多くの場合データから確認できない．また，生存関数の推定ではKaplan-Meier推定量がよく用いられるが，競合危険因子が存在する場合，Kaplan-Meier推定量にはバイアスが入ることが知られており，また，この点を指摘する論文も

見られる．前者に関しては，最近，競合危険因子の独立性を仮定しない解析法が提案されている．後者においては，競合危険モデルによる解析を適用すべきである．

本セミナーでは，様々な場面で適用される競合危険モデルの最近の発展を念頭において，医療における医薬品やその他の治療法または予防法の有効性・安全性評価の場面を中心として，競合危険を考慮すべき状況，統計的モデルとその推測，ならびに具体的な事例の紹介など，競合危険モデルに基づく生存時間解析の考え方と統計的推測理論を解説する．

補足：テーマ2と3につきましては，どちらか片方のみを受講することもできます．

2.4 市民講演会のご案内

市民講演会は下記のテーマについて，お二人の方に講演して頂きます．参加費は無料です．なお，市民講演会はEUインスティテュート関西(<http://euij-kansai.jp>)と共催です．

日時：2007年9月6日(木) 17：00－19：00

会場：神戸大学経済・経営学部本館102号室

(A会場)

テーマ：「統計データから見たEUと日本経済・関西経済について」

講演者：飯塚信夫

(日本経済研究センター・研究統括部担
部長兼主任研究員)

久保広正

(神戸大学大学院経済学研究科・教授)

概要：飯塚先生の講演要旨より『2度の踊り場局面を乗り越え，日本経済は戦後最長の景気拡大を続けています．こうした長期間の景気回復によって，日本経済は変貌を遂げたのか——．様々な統計データを用いながら，この講演で皆さんと検証をしていきます．』

久保先生の講演要旨より『こうした拡大EUと日本経済は，密接な経済関係を築きつつあります．特に投資交流は目覚ましいものがあります．

日本に流入する対内直接投資の大半はEU企業によるものですし、対外直接投資に占めるEUのシェアは常に上位に位置しています。果たして、何故にEU企業にとって日本市場は魅力的なのでしょうか。逆に、何故に日本企業にとって、EUは魅力的なののでしょうか。』

詳細は以下のURLをご覧ください。

http://www.jfssa.jp/taikai/2007/program/public_lecture.pdf

2.5 最後に

プログラム冊子の作成取り止めの経緯について簡単に説明いたします。その理由は、大会の影武者たる企画委員会、実行委員会、事務局の負担減と予算の削減です。神戸大会は講演者数300、参加者数800を見込みます。この規模の大会を研究者のボランティアベースで運営するのはかなり難しいと言わざるを得ません。また、大学や研究所での本務は年々忙しくなり、学会等の公的な仕事へ割くことのできる時間は限られています。このような状況下で、企画委員会の仕事では、大会プ

ログラムの企画・立案・編成に集中できるよう仕事内容を見直す必要性を感じました。一方で、情報技術の発達によって多くの学会員の方々はWebから情報を得るようになっていきます。学術雑誌も電子ジャーナルが主流となりました。以上を鑑み、大会プログラムに関しては冊子体の重要度は高いのではないかと考えました。これを廃止することで、プログラム冊子が遅くとも7月中には会員へ届かなければならないという厳しい納品期日から開放されることとなり、そして、製版・印刷・郵送の費用が削減されます。以上のことを連合大会運営委員会と各主催学会にご理解いただき、プログラム冊子の作成を取り止めることとしました。報告集を廃止してCD-ROMへ一本化することも検討されましたが、こちらは将来の課題としました。

皆様方のご協力により今大会も充実したプログラムとなっています。実行委員会によると懇親会の準備にも力が入っているようです。異国情緒豊かな神戸大会で多くの方と出会えますことを期待しております。

3. 2007年度統計関連学会連合大会（神戸大会）の実行委員会からのお知らせ

連合大会企画委員会委員長
大谷 一博（神戸大学）

3.1 大会に参加・講演される方へ

- 宿泊案内：神戸大学生協がホテルの紹介・斡旋を行います。 <http://www.kucoop.jp/gakkai/index.html>からどうぞ。連合大会Webからもたどれます。申込締切は2007年8月20日です。
- 講演時間：一般講演およびコンペティション講演は質疑応答を含めて20分です。時間厳守でお願い致します。企画セッションの講演時間はセッションごとに異なります。
- 利用可能設備について：各会場では講演用の液晶プロジェクタおよびOHPが利用可能です。プロジェクタをご利用の場合は昨年と同様、講演

者の方には各自PCをご持参いただくことを原則とさせていただきます。講演前に動作確認をお願い致します。

予備としてWindows PCを会場に用意します。Adobe Reader（連合大会開催時点での最新バージョンをインストール予定。7月1日時点では8.1.0が最新バージョン）、PowerPoint Viewer 2003、FileFormatConverters（Microsoft Office PowerPoint 2007からMicrosoft Office PowerPoint 2003への変換ソフト）をインストールしておきますが、数式をはじめ、使用されるフォントによっては適正に表示されない場合があります。

●懇親会：

日 時：2007年9月8日(土) 19：30－21：30
場 所：「第一樓」(神戸市中央区江戸町94番地)
参加費：一般(会員・非会員とも)

事前申込 6000円, 当日申込 7000円
学生(会員・非会員とも)
事前申込 3000円, 当日申込 4000円

(※) 事前申込の締切日は2007年8月21日(火)
17：00です。

神戸の旧居留地に位置する「第一樓」(<http://www.daiichirou.co.jp/shoukai/index.htm>)にて懇親会を行いますので是非ご参加ください。今回は数ある神戸の中華料理店の中でも最大級の規模のお店です。

3.2 保育室利用申込

今年度も保育室を設置します。会場と同じ敷地内の建物の教室を保育室とする予定です。小さなお子様をお持ちの方は是非ご利用下さい。大会期間中、保育室の利用を希望する方はお問い合わせ下さい。

期 間：9月6日より9月9日までの午前8時30分より午後6時30分まで

(ただし、6日は午後のみ、9日は13：00頃まで)

対 象：連合大会に参加する方のお子様で、0歳児より小学生低学年まで

(ただし、0歳児のお子様についてはご相談下さい。)

場 所：会場と同じ敷地内の建物の教室を保育室として利用します。

予約申し込み期限：2007年7月末

(7月末以降も場合によっては予約を受け付けますので連絡して下さい。)

問い合わせ先：

保育室委員会責任者・下平英寿(東京工業大学)
hoiku@ht.econ.kobe-u.ac.jp

備 考：本年度は会場と同じ敷地内の建物の教室を保育室として利用します。神戸大学大学院人間発達環境学研究科(2007年4月より改称)ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設「のびやかスペース あーち」(*)から全面的に支援をお願いします。出来るだけ、通常の保育園と同じ体制で保育を提供していきたいと思っております。是非とも、ご利用下さい。利用を検討される方は詳細が未定でも構いませんので、是非お早めに問い合わせして下さい。なお、この事業につきましては、(財)日本統計協会の助成をお願いしています。

(*)「のびやかスペース あーち」は、大学の教育・研究・社会貢献を同時にはたす場であり、地域における子育て支援のあり方や地域の人々の居場所としてのあり方に関するモデル提示機能をもったサテライト施設です。親子が気軽に立ち寄って友達づくりや情報交換をおこなうドロップイン事業や障害児・者の居場所づくり事業を中心に、地域の人々の多様なニーズに対応するサービスやプログラムを提供しており、年間で述べ1万人以上の参加を得ているコミュニティセンターです。詳しくは、<http://www2.kobe-u.ac.jp/~zda/arch-prep.html>をご覧ください。

4. 連合大会における会員サービスの変更について

田中 勝人（日本統計学会理事長）

2007年度連合大会におきましては、以下の2点で会員の皆様へのサービスに変更が生じておりますので、ここにお知らせ致します。

会費納入窓口の廃止

日本統計学会では、統計関連学会連合大会の一環として大会を開催してきた経緯から、これまで大会会場に学会窓口を設置し、会費納入者の便宜を図って参りました。一方近年におきましては、払込票や自動払込による会費納入が殆どを占め、昨年の仙台大会においては、現地で年会費を支払われた会員は、1500名あまりの会員総数に比して、22名にとどまっています。

会期中の学会窓口設置は、学会事務委託先からの人員派遣を伴いますので、費用対効果も無視できません。また、連合大会主催他学会との足並みを揃えるという観点からも、学会個別窓口は廃止したほうがよいという結論に理事会で至りましたので、今大会より実施させていただきます。

これまで同様の会員サービスを期待されていた皆様には申し訳ない結果と相成りましたが、上記の事情に鑑み、ご賢察・ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

プログラム冊子配布の原則廃止

標記の件は、最終的には連合大会運営委員会の決定によるものですが、以下に経緯をご説明申し上げます。

そもそも、統計関連学会参加の個別学会には、重複して加入している会員も少なくないことから、同一個人に複数学会からプログラム冊子が配布されることの無駄が指摘されてきました。また、校正段階で企画委員に過大な負担がかかる一方、印刷の進捗状況如何では発送が遅れるケースもあり、出張手続き等に必要な情報の遅れから会員（特に発表者）の利便を損ねてしまう危険性も指摘されていました。

このような観点から、前回大会の運営委員会からの申し入れが昨年11月の企画委員会で検討され、1月の連合大会運営委員会で正式に廃止が決定されました。

ただし、印刷可能なプログラムの電子ファイルが出来上がった段階で、それを印刷して会員に配布することは、各主催学会の裁量に任されており、統計学会では、昨年11月の評議員会の決定通り、一部ご高齢の会員向けに、簡素なものになりますが、別途印刷版を送付する予定です。こちらの発送は8月下旬を予定しております。

5. 「日本統計学会75周年記念事業出版賞」について

日本統計学会・75周年記念事業委員長 杉山 高一
担当理事 竹田 裕一

日本統計学会75周年記念事業出版賞には多数の応募をいただきありがとうございました。審査の結果、企画的なシリーズ本として下記の2件

日本統計協会編集

『新版 日本長期統計総覧』（全5巻）

日本統計協会発行

甘利俊一・竹内啓・竹村彰通・伊庭幸人編

『統計科学のフロンティア』（全12巻）

岩波書店

が選ばれました。詳しい審査内容等につきましては、9月の授賞式の際に説明できればと思っています。

出版賞につきましては、今年だけでなく来年度

以降は日本統計学会の中の賞として、新たに設置するように評議員会にご検討をお願いする予定です。今後ともよろしくご協力のほどをお願い申し上げます。

6. 「マーケティングへの統計科学アプローチ研究部会」の目的・活動予定

照井 伸彦（東北大学）

「マーケティングへの統計科学アプローチ」研究部会は2006年11月に発足した。4Pなどの各種マーケティング戦略は、これまで現場主義が中心であり実際には必ずしも統合管理されているとはいえない状況であったことが指摘され、情報化の進展に伴い即時的に自動蓄積される大規模ビジネスデータを利用してマーケティングの効率化を図ることが急務とされている。消費者側でもネットを通じた商品・価格情報が入手可能であり、企業は競争優位上よりきめ細かいチューニング・カスタマイゼーションを行い、異質な消費者へ個別の適切なマーケティングを行うことが求められている。またこれらの大量情報を背景にして、企業価値評価に際し、マーケティングに対する効果測定に基づく投資のアカウントビリティが求められてきているのもひとつの大きな流れである。これらを解決するための課題として、大規模ビジネス情報分析に基づくマーケティング戦略の統合と最適化－マーケティングデータマネジメント－が重要である。

また別の視点として、GDPに占める製造業に対するサービス産業のウェイトはますます増大する中で、サービス部門の生産性は欧米に比べて低いことが指摘されており、これを統計科学の観点か

ら効率化するシステムを構築して実践し、生産性を高めてゆくことは重要な政策課題ともなりうる。これは製造業の生産性へ大きく貢献した品質管理統計技法のサービス産業への高度化とも言えよう。

他方、マーケティング研究および実務の世界では、標本抽出法に代表される市場調査などのこれまでの統計学との古い関わり方をはるかに超えて、多変量解析や時系列モデルの応用、MCMCを用いたベイズモデリング、データマイニングなどが盛んに応用されている。これら大規模データをビジネス・マネジメントのために解析する統計手法の開発と応用は、統計科学にとってひとつの有望な発展領域であり、この分野の研究者の部会活動を通じて統計学の発展を目指すことが本部会の目的である。

研究部会の計画と進め方については、定期的に部会を開催し、各メンバーが研究報告を行い、参加者全員が討論に参加して報告者の研究を改善するとともに、相互に新しい問題をフィードバックする。問題に応じて共同研究などの組織化を進め、研究レベルを高度化する。部会活動の中間および最終には、統計関連学会でセッションを構成して研究報告を行う予定である。

7. シリーズ：統計学の現状と今後

7.1 「統計学発展のための統計家育成」

前園宜彦（九州大学）

統計学の研究・教育

バイオインフォマティクス、データマイニング、金融工学など統計手法の応用分野が注目されるにつれて、統計専門家の需要が近年ますます高まっています。しかし専門家を体系的に育成する体制は、いまだ十分に整備されているとはいえない状況です。生物統計に関してはいくつかの大学院が創設され後継者の育成に明るい見通しが立つようになっているようですが、他の分野では相変わらず個々の研究者の努力がなければ後継者は育たない状況です。私自身は数学と経済に在籍し、その中で統計理論の研究を行ってきました。しかし経済では基礎教養的な扱いを受け、学生に対しても体系的な教育が不十分なために、後継者の育成には失敗しました。数学では学生の人気はあるのですが、数学の主流ではないためにさまざまな場面で数学者との軋轢が生じます。特に本年度からは講座制が廃止されたために、講座の目的に沿った人事というものがなくなり、より一層難しい状況になっています。

昨年「忘れられた科学－数学－」という報告書が文部科学省科学技術政策研究所の研究者から出され、数学会ではこれを機に数学研究の重要性を宣伝し、数学に関する予算を増やす働きかけをしています。報告書の中で指摘されている重要なポイントの1つは、日本における数学研究は純粋数学に偏ってきたために、数理統計等の応用分野の論文が極端に少ないということです。ご存知のように数学会には統計数学分科会があり、統計と確率の研究者が含まれています。私が研究を始めた25年ぐらい前の数学会では統計関連の発表も多く、発表時間が短くされることもたびたびありました。残念ながら最近は発表する人たちも限定されてきており、寂しい思いをしています。また数

理統計の人事を何回かやりましたが、応募者が非常に限られているという経験をしました。拠点となる数学関連学科に統計研究者がいる大学が少なくなっていることが影響しています。統計関連連合大会での発表数は増えており、数学・理論離れが加速しているように感じます。しかし統計研究に数学は不可欠です。文科省の報告書をうまく生かして、数理科学の一翼を担う統計の重要性が認められるように努力していく必要があると思います。

R.A. Fisher以来、統計研究の理想は、具体的な応用データを取り扱いながら、その中で生じてくる問題点を理論的に考察し、新しい手法を開発、その上で新しい理論体系を構築するというものです。しかし近年のように統計理論が精緻になり、また扱う応用データが複雑な構造を持つようになるとなかなか理想どおりにはいきません。現場に足を運び、解析対象に熟知して新しい手法を開発するという理想は極一部の優れた統計家には可能ですが、そのまま応用分野にのめりこんでしまい、その分野の統計解析のスペシャリストになる傾向も見られます。スペシャリストと言ってもその分野の全体では最先端を行っているわけではなく、統計研究へのフィードバックがなければ、研究成果として満足できるものは得られないのではないのでしょうか。統計学の発展のためには、多くの統計専門家を育成し、統計コンサルタントから統計研究まで役割分担ができる体制作りが必要ではないかと思います。私が滞在したオーストラリア国立大学には統計コンサルティング部門を別に設けて、定年退職になった研究者も含めて4人が所属して学内・学外から相談に応じていました。米国では統計コンサルタントの養成コースも整備されていて、恵まれた環境のようです。（会報No.131, 大森・真木）

統計専門家の育成

統計学専攻の大学院が充実して体系的な教育ができれば、最新の統計手法に通じた統計専門家を育成することが可能です。現在、統計コンサルタントを自称している人たちの多くは数十年前に開発された手法を用いているだけで、最新の成果を生かしたコンサルティングをしているとはとても言えないと思います。また統計研究者は具体的なデータに対する感覚が磨かれておらず、コンサルティングの依頼を受けても時間ばかりかかって適切なアドバイスができない場合が少なくありません。統計理論の研究者にとってはデータの解析を頼まれるは、負担になるだけでほとんど研究にフィードバックすることはないのが実情ではないでしょうか。最新の統計手法を扱える統計家を育成し、各大学にコンサルティング部門が設置されればこのような問題は解決できます。

九州大学には数理学研究院が主体になって「産業技術数理研究センター」が設立されました。このセンターは二十一世紀COEプログラムの成果の一つとして、産業界に貢献できる数学的教育研究を充実させるべく、本年度から設置されました。このセンターの役割は産・官・学の連携を目指したもので、産業界との学際領域共同研究テーマの開拓と連携研究の推進、数理的問題の技術相談及び企業等における博士課程学生の長期インターシップのコーディネートを行っています。このセンターには統計のグループも重要な役割を持って参加しています。しかしセンターのままで後継者の育成は不十分なものになりがちです。統計家の育成が不十分な体制のまま中途半端にセンターを維持していくと、研究者としてやっていこうと思っている人に対して、統計コンサルタントの役割を要求することになり、統計研究に戻れなくなるのではないかと危惧されます。後継者育成につながる形態に発展させていかなければと思っています。

7.2 「貧困の測定とパネルデータ」

長谷川 光（北海道大学）

上田 和宏（日本福祉大学）

日本での貧困の研究は、例えば、吉田（1995）『日本の貧困』、岩田（1995）『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』、岩田・西澤編著（2005）『貧困と社会的排除』など、社会学や社会福祉の分野では、貧困の歴史及びその諸相について実証分析を含めた多くの研究蓄積がある。他方、経済学の分野では、貧困を扱った開発経済学の文献は数多くあるが、日本の貧困については実証分析を含めて総括的に扱った研究は意外に少ない。しかし、最近になって、橘木・浦川（2006）による『日本の貧困研究』が発刊され、また、『日本労働研究雑誌』（2007年6月号）が「貧困と労働」というテーマで特集を組むなど、経済学の分野でも、日本の貧困問題を実証的に扱う研究が増えつつある。ここでは、橘木・浦川の著書では取り扱っていない一時的貧困と慢性的貧困という2つの貧困の要素について、またパネルデータを用いたこれらの2つの要素の計測について少し述べることにする。

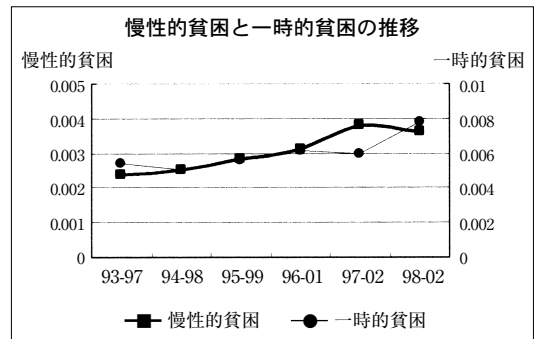
Economic Journal誌に掲載されたRavallion（1988）では、リスクと貧困の関係を調べるために貧困の状態を慢性的貧困と一時的貧困という2つの要素に分けて考察することを提案している。例えば、農業世帯では所得の増減に直結する天候のリスクを抱えており、天候不順が続いた年であれば、収穫が減りその年の所得が貧困線を下回る可能性がある。このように通常の年は貧困線を上回る所得があるのに、ある年に限って一時的に貧困の状態に陥る世帯が考えられる。このような貧困の状態を一時的貧困という。それに対して、恒常的に貧困の状態にある世帯も考えられる。これを慢性的貧困と定義する。ある年の世帯の所得だけを見ると2つの貧困状態の区別が付きづらく、誤った結果を導く可能性がある。Ravallion（1988）はこれら2つの貧困の要素についてパネルデータを用いて計測する手法を提供している。Ravallion

(1988)の論文以降、開発経済学の分野で多くの研究がなされてきた。例えば、Ravallion, van de Walle and Gautam (1995: J. of Public Economics)のハンガリーの家計, Jalan and Ravallion (1998: J. of Comparative Economics, 2000: J. of Development Studies)の中国の家計, Kurosaki (2006: J. of Economic Inequality)のパキスタンの家計の分析がある。

さて、Ravallionに倣って、日本について一時的貧困と慢性的貧困を計測するためには、やはりパネルデータが必要となる。我々の知る限り、日本ではアメリカのPanel Study Income Dynamics (PSID)のように調査対象が広範で、しかも調査期間の長いパネルデータは存在しないと思われるが、利用可能なパネルデータの1つとしては財団法人家計経済研究所が毎年実施している「消費生活に関するパネル調査」がある。この「消費生活に関するパネル調査」は調査第1年度の1993年に24～34歳であった女性を対象にしており、1997年と2003年に新規のコホートが追加されている。有配偶及び無配偶を含めたどちらかといえば若い女性が調査対象であるため、日本全体の貧困についてこのパネルデータからは分析できないが、10年を超える調査期間があるので、固定した調査対象に対する貧困度の動きを捉えることは可能である。

社会学からの「消費生活に関するパネル調査」を用いた貧困研究は、『パネルデータからみた現代女性』所収の岩田(1999)など幾つかの研究が行われているが、一時的貧困と慢性的貧困との関連では、濱本(2004:『女性たちの平成不況』, 2005:『貧困と社会的排除』)があげられる。特に、濱本(2005)はOtto and Goebel(2002: EPAG Working Paper 28)の貧困分類を利用して、貧困倍率(=世帯収入/貧困基準収入)に基づく一時的貧困と慢性的貧困の諸相を計測している。しかし、Otto and Goebel(2002)自体は、経済学の分野でよく用いられるFoster, Greer and Thorbecke (FGT)(1984: Econometrica)の貧困指標を用いて貧困を計測している。FGT指標は貧困指標が満た

すべき公理を全て満たしているという点で優れている(橘木・浦川(2006)の表3-1, 表3-2を参照)。前述したRavallion(1988)を始めとする開発経済学の文献でも一時的貧困と慢性的貧困の計測にFGT指標が用いられている。そこで、「消費生活に関するパネル調査」のデータからFGT指標に基づく一時的貧困と慢性的貧困の計測を行ってみる。



計測の対象とする世帯は、1993年から2002年において所得データが利用できる612世帯である。所得データとして同調査より年収を、貧困線として濱本(2004)と同じく生活保護基準の1.2倍を、いずれも消費者物価指数によって実質化して利用する。さらに、家族構成の違いを考慮するため、等価尺度により一人当たりでそれらが比較できるようにする。図はFGT指標の1つである2乗貧困ギャップにより一時的貧困と慢性的貧困の推移を、5年間を一期間として最初の年を1年ずつずらしながら計測したものである。これを見るといずれも上昇傾向にある。既に記したように、これをもって日本全体の貧困について語ることはできないが、20代から40代の女性がいる世帯の貧困度が高まる傾向にあったのではないかと推測できる。

最近、職業に就いているにもかかわらず、貧困状態にある世帯が増えてきているという。これらの世帯の貧困状態が一時的なものか、あるいは慢性的状態にあるのかを調べることは、効果的な処方箋を考える上でも必要であろう。日本全体の人口構成を代表する広範囲の調査対象についてのパネルデータが望まれる。

8. ニュージーランドにおける統計教育

橋本 紀子（関西大学）

在外研修の機会を得、ニュージーランド（以下、NZ）のオタゴ大学経済学部にて、2006年10月から6ヶ月間滞在してきました。そこで感じた計量経済学や統計学の環境に関する印象をご報告します。

NZは南北2つの島からなる、面積は日本の4分の3、人口400万強の国です。現在の中心は北島ですが、歴史的に早く栄えたのは南島です。オタゴ大は南島第2の都市ダニーデンにあり、1869年創立のNZで最も古い大学です。

NZの学年歴は、3月から6月に第1学期、試験、短い冬休みの後、8月から10月に第2学期、試験・夏休み、1月から2月にかけて希望者のみを受講するサマースクールです。日本の暦に従って訪問した私は、残念ながら、学期中頻繁に開かれているセミナーや講義に出席する機会には恵まれませんでした。講演リストやシラバス、教科書等からその水準の高さを推察することができました。

NZの暦からすると変則的な訪問者であった私が多くの先生・院生と交流することができたのは、モーニングティーのおかげでした。NZは他の旧英連邦国と比しても英国文化を色濃く残しており、学期中は毎日10時半に談話室に三々五々集まり紅茶片手に談笑します。特に金曜は会議室で、有志が持ち寄ったお茶菓子も並んだ本格的なお茶の時間がもたれます。話題は研究や学内状況から身近な情報交換まで、ざっくばらんなコミュニケーションがとられます。教員もですが（私の受入教授はトルコ人のGenc教授）、院生は英国やカナダ、旧英植民地だったアフリカの国々、フランス等々からと、とても国際色豊かでした。

こういった場で、学部教育がうまくいって羨ましい、日本では経済学部では数学を使うと敬遠されると話すと、いや、それはNZでも同じだ、

歴史や制度論は人気があるが、数学を使う理論系科目の受講者は激減しているという答えが返ってきました。また、院生も、理屈っぽい経済学は人気がない、同じ学舎では（他にコマース、ファイナンス、マーケティング等がある中）圧倒的に観光学の人気が高いとこぼしていました。

こう聞いて少し意外な気がしました。というのは、NZは教育改革にいち早く着手し、数理科目の充実已成功している国だと考えていたからです。

昨今日本では学力低下が問題になっています。一方、90年代以降、他の国々では精力的な教育改革が行われ、特に情報化に対応すべく統計教育に力が入られていることが、学会報告でもたびたび取り上げられています。その中でも、NZは大きな成果を収めている国の一つと考えられます。

私もその一員である統計教育委員会でも、数年前から、各国の統計カリキュラムの調査結果に基づいて、日本の統計教育の今後のあるべき方向を模索おり、たびたびNZのカリキュラム改革が話題になっていました。そのカリキュラム作成の意図や工夫を直接聞いてみたい、教育現場を見聞し、教員の生の声を聞きたいと思っていたのですが、この願いを、3月にオークランド訪問し、実現することができました。

オークランドは北島の北端、人口の3分の1が住む、NZ最大の都市です。まずオークランド大を訪問し、統計学部のWild教授、カリキュラム策定委員であるPfannkuch先生、教育学部で教員の教育力を高める講義を担当されているFrankcom先生にお会いし、カリキュラム作成の苦労や今後目指す方向についてお聞きしました。

NZでは1992年に大きなカリキュラム改正が行われ、現在、来年からのさらなる改正に向けて最終調整が行われています。次のカリキュラムから

は、「数学」と「統計学」が科目名として併記されるなど、統計学を重視しているのが特徴です。

統計のカリキュラムでは、PCを活用したビジュアルな、また現実のデータに根ざした実践的な教育が指向されています。今回の改正では、1) PC環境の進歩に対応、2) より現実に即した内容に変更、単に「グラフを作成・統計量を計算する」から「グラフを理解し、どう使うか考え、議論する」への拡張を目指すとのことで、「君も（データにストーリーを語らせる）データ探偵になろう」という啓発用ポスターを見せていただきました。

前回のカリキュラム改革の成果も上がってきているようで、オークランド大1年次の数学必修科目の選択は、統計学2に対し代数1にまで統計の比率が増えたそうです。また、大学入試科目として統計学をとる人が増えているそうです。

ところで、カリキュラムを充実させても、教育現場の（实际的な）協力がなければ何もありません。NZではこの問題に対し、たとえばその時点ですでにウェブ上に新しいカリキュラムの教員へのガイドを置くなど細やかな配慮がなされています。また、大学には教員を教育するカレッジがあり、大学教員が小中高校の先生（志望者）に知識・スキルを教授する仕組みが作られています。日本では今後この点が課題になると思うとお話したところ、Frankcom先生が統計を教える教員を教育する講義を見せていただけることになりました。

その講義は、「子供達にどうやって興味を持たせるか」を、教員（になる人）に考えさせる、答えを教えるのではなく、統計的思考の重要性を体感させることを目的としています。ウェブで公開されているリソース、PCやその周辺機器を十二分に活用した体験型の講義で、カリキュラムを実行していく上で必要な教員力を徹底して身につけてもらう工夫がなされていました。

オークランドで小学校と高等学校の教育現場を訪問できたことも大きな収穫でした。小学校では日本の3～4年生の算数や統計の授業を参観しま

した（「統計」という独立した授業があります）。算数の内容の高度さ（たとえば、べき乗を使って四則演算している）にも驚きましたが、統計でも、教科書の勉強だけでなく、「データを自分で探し（質問を決め、クラスの皆に聞く）、グラフに表し考察する」をレポートとしてまとめ、グループで発表・互いに評価するといった作業を見、その工夫と高い水準に感心しました。教室には調査結果の絵グラフが展示されており、学習内容の充実ぶりがさることながら、生徒達が統計の授業を楽しんでいる様子が印象的でした。

NZの大学入学資格には、国の資格であるNCEAと英語圏の世界標準試験であるケンブリッジ検定（CIE）の2つがあります。両方の資格取得が可能な高校を訪問・授業を参観することができました。統計や数学の実力にも、教科書の問題が現実の問題と結びつけられるよう工夫されていることに感心しました。教員の方々との懇談では、統計教育をより有効に機能させるかについて熱く語る一方、問題点についてははっきりと指摘し政府等への要望を語る、率直さと前向きさが印象的でした。

統計教育の方向については、いろいろな考えがあると思います。NZのカリキュラムも万能ではありませんし、多くの方々がまだまだ変革途上だと言われていました。生徒達が論理的な思考能力までを身につけ、たとえば経済学部での数学を利用する科目での受講者減に歯止めがかかるには、まだまだ時間がかかることでしょう。ただ、一大学教員の印象ですが、2005年春に行った日本の企業や官公庁向けアンケートで、大学卒業生は「統計学を知識として知っていても、実践できない人が多い」との声を多数いただいた経験から、NZの試みは大いに参考になると感じました。

半年間のNZ滞在・1週間のオークランド訪問により、見聞が広まったことに加え、やる気があれば進めると力づけられ、前向きに地道に頑張ってみようと元気づけられたことも大きな収穫でした。

高校訪問時、CIEといったかなり厳しい試験制

度導入により生徒のメンタル面に悪影響がないか聞いた時のことです。ある先生の答えは「NZ人は勉強だけでなく、バランスよくスポーツ、文化教養、家族友人も両立させているから大丈夫だ。ただ、自分は昨年まで日本人学校にいたが、彼らにはそういう心配も必要かもしれない」でした。日本人の弱点をずばりと指摘されたように思います。

オークランド大でカリキュラム策定の苦労話を聞いたところ、そんなものはないとの答えでした。

いろいろな好条件（たとえば小国なので小回りがきく）に恵まれたことに加え、変革好きで、お互い率直に意見を言い合い、目標に向かっていくNZ人の気質のなすところが大きいからでしょう。同時に、困難があってもそれを困難と思わず、本来の目的意識を失うことなく粘り強く対処する強さ、時間をかけて少しずつ前へ進めばいいさという大らかさ・明るさのなせる技とも感じました。そういった意味で、NZからずいぶんと多くのことを学ばせてもらったように感じています。

9. 海外研修記「ウィーン滞在記」

各務 和彦（千葉大学）

2004年9月1日から2006年9月末日までの2年1ヶ月間、オーストリア、ウィーンにあるInstitute for Advanced Studies（IHS）で、海外研究に従事する機会に恵まれた。IHSは1963年にゲーム理論で有名なMorgenstern等によって創設された研究所であり、ウィーン大学やウィーン経済大学、ウィーン工科大学等で経済学の博士号取得を目指す学生の教育機関であるとともに、東欧の経済予測などを行う研究機関でもある。また、ウィーン大学に比べると歴史は新しいが、Empirical Economicsを発行するなど、ウィーン大学を凌ぐ勢いで研究活動している研究機関でもある。

『ウィーン滞在記』を記すにあたって、科研費シンポジウム『潜在変数モデルを用いた構造の統計的分析』のことを記しておかなければならないであろう。2003年12月19・20日に神戸大学で行われたこのシンポジウムでは、海外から3つの招待公演があった。そのうちのひとつが、IHSのWolfgang Polasek教授による、空間計量経済学を用いた実証分析の論文であった。当時、英語に馴染みのない私にとって、報告内容は半分も理解できていなかったと思うが、空間計量経済学に関心を持ち始めていた私にとっては、非常に刺激的な報告だったと記憶している。その夜の懇親会の席で、Polasek教授と私の研究の話をする機会に恵

まれた。翌日も、引き続き研究の話をする機会に恵まれた。正直なところ、私の拙い英語で、どれほど私の研究内容が伝わったのかは定かではないが、Polasek教授が私の研究に興味を示してくれたことがきっかけとなり、IHSにて研究に従事することとなった。

渡航当初、私が最も困ったのは会話であった。オーストリアの公用語はドイツ語である。2004年当時、私の知っているドイツ語は“*Ich liebe dich*”のみであり、一抹の不安を感じていた。しかし、Polasek教授によると、オーストリアもEUに加盟したことで、英語を話せる人が増えて英語が話せれば生活できるので問題ないとの回答をいただいた。また、IHSのホームページを見ると、IHSは国際的な研究機関であり、研究所内の公用語は英語であるということをうたっていたので、無謀にも安心して渡航してしまった。これまで論文を英語で書いていたので、英語は大丈夫だと過信していたことが最大の失敗であった。しかし、渡航して初めて、書くことや読むことと、聞くことと話すことは別物であるということに気付かされた。それからは、伝えたいことが伝えられないもどかしさから、苦悩の日々であった。しかし、幸いにも研究所の人々からは日本人という物珍しさなどから、拙い英語に付き合ってもらい、この2年間

で何とか自分の言いたいことは伝えられるところまで成長できたと思う。特に、研究室をシェアしていたPhilipp Servatius氏には公私ともに非常にお世話になった。

会話にも慣れて、ようやく周りが見えるようになったときに気付いたのは、2006年のモーツァルト生誕250年記念であった。ウィーンへ渡るにあたって、VISAの申請のために、健康診断に行ったり、無犯罪証明書を取りに行くたびに、「音楽の方ですか?」と質問されるぐらい、ウィーンは「音楽の都」として知られている。実際、ウィーンに住んでいる日本人の多くは音楽留学生であった。そんな街での生誕250年は一種のお祭りのようなものであった。2006年が始まるやウィーンの街はモーツァルト一色に染まり、非常に華やかなものであった。聞くところによると、モーツァルト生誕250年を記念して、なかなか見ることのできないコンサートが数多く開かれていたようである。残念ながら、音楽に縁のない環境で育った私にとって、生誕250年のイベントは豚に真珠であり、周りの日本人音楽学生からはなんでもったいないと非難されたものである。実際、音楽学生の感想を聞いていると、非常に感銘を受けているこ

とは伝わってくるので、音楽に馴染みのある人がこの時期にウィーンで暮らしていたら、どれほど充実したものになったか計り知れない。しかし、残念ながらその機会に恵まれたのが音楽の素養の全くない私であったのは皮肉なことである。

研究の面での大きな出来事は、First Japanese-European Bayesian Econometrics and Statistics Meetingの開催である。日本統計学会75周年記念事業の一環として、IHSにて上記のサテライトミーティングが開かれた。これはPolasek教授と和合肇教授のご尽力により実現したミーティングである。日本から5人、ヨーロッパ・アメリカから6人の報告があり、ベイズ計量経済学・統計学の近年の研究成果の交換場所として充実したものであったと思う。また、このミーティングの日本人参加者には、私が研究していた研究所のみならず、2年間暮らした街の一部を見ていただくこともでき、非常に充実したものであったと信じている。

最後に、この渡航にあたって、非常に多くの先生にお世話になった。諸先生方のご尽力がなければ、この2年1ヶ月のウィーン生活は成立しなかったと思っている。ここに感謝の意を記して、ウィーン滞在記を締め括らせていただきたい。

10. 日本統計学会誌・和文誌・編集委員会からの呼びかけとお知らせ

日本統計学会誌・和文誌編集長
大森 裕浩（東京大学）

10.1 論文投稿の呼びかけ

日本統計学会誌・和文誌は年間に2回の刊行を行っており、これまで幾つかの活性化の試みを行ってきました。その一つが特集号の掲載であり、現在では日本統計学会75周年記念事業と連携した特集や、空間統計、官庁統計等の多くの特集が今後も予定されております。その一方で、従来の原著論文については投稿数が必ずしも増えているとはいえないのが現状です。編集委員会としては、学会員の皆様や大学院生の方々の、より多くの御

投稿を頂けるように今後も審査期間を短縮しコメントをできるだけ加えるという努力を継続して行っていますが、今後の和文誌のあり方について御意見等ございましたら、編集委員会までご連絡のほど宜しくお願い申し上げます。

10.2 特集号(2008年9月号)論文募集のお知らせ

日本統計学会誌・和文誌では「資産市場の高頻度データの統計的分析」の特集を2008年9月号に予定しており、論文の募集をいたします。投稿を

希望される方は12月末までに、2008年9月号の特集「資産市場の高頻度データの統計的分析」への投稿であることを明記の上、日本統計学会誌・和

文誌投稿規定 <http://www.jss.gr.jp/ja/journal/rule.html> に従い、論文をご送付ください。

11. 科学研究費への応募促進について

田村 義保（日本統計学会理事）

平成19年度の科研費の採択結果が出てから2ヶ月が過ぎました。後3ヶ月ほどで、平成20年度の科研費の申し込み時期となります。昨年のニュースでは細目「統計科学」と情報学の中の他の細目との採択率の年度変化を比較させていただきました。今年度は、平成19年度の新規申請課題についての採択率を紹介させていただきます。

平成19年度新規課題 採択状況		全分野	統計科学
基盤（A） 一般	応募数	2,124	9
	採択数	493	2
基盤（B） 一般	応募数	10,385	26
	採択数	2,439	7
基盤（C） 一般	応募数	32,645	69
	採択数	7,500	19
若手研究 （A）	応募数	1,415	2
	採択数	244	0

採択率を見ると、統計科学は全分野とほぼ同じであるとみなせるものであると考えます。しかしながら、応募件数が少なすぎるような気がします。もっと、応募件数を増やさない限り、今回の細目

見直しの際に、統計科学が無くなってしまうかもしれません。最近の統計科学の研究動向を見てみると、細目「統計科学」のキーワードがぴったりあっているとは言えないかもしれません。より適合した細目もあるようにも見えますが、独立した学問分野として、「統計科学」を細目として残し続けるために、平成20年度の申請のための細目として「統計科学」を選んでいただければ幸いです。

最後になりましたが、私は、統計学会全体で研究していく必要があるテーマを、会員から募り、研究計画や分担者を提案者といっしょに考えることを任務として与えられた理事であります。幸いにも、平成17年度公募に対しては、統計教育関係の計画で応募（代表者：渡辺美智子東洋大教授）し、採択されています。残念ながら、平成18年度公募に対しては応募できませんでした。平成19年度公募へは基盤（A）で応募しましたが、採択されませんでした。平成20年度に応募課題について、会員の皆様からの積極的な提案をお待ちしております。

12. 研究部会新設公募

統計学の研究活動を助成するため、日本統計学会が1954年に研究部会制度を設けて以来、これまでに多くの研究部会が誕生し、統計学の発展に寄与して参りました。この制度は、公募制をとり、原則として年1ないし2件が評議員会の承認を得て発足します。継続期間は2年間、助成額は1部

会につき年間10万円で、部会設置期間終了時には、会員への研究成果の公表と評議員会への事務報告が義務付けられています。また、研究会の開催を本学会のホームページに掲載することになっています。

今年も研究部会を公募いたしますので、ふるっ

てご応募ください。

締切日：2007年10月31日

応募先：（財）統計情報研究開発センター

日本統計学会担当

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9

大和ビル 2 階

Tel & Fax: 03-5467-0483

E-mail: shom@jss.gr.jp

応募書類の書式などは応募先までお問い合わせください。採否は、11月に開催予定の評議員会にて審議の上、決定いたします。

なお、研究分科会（設置期間4年間）については随時募集しております。こちらにも積極的にご応募ください。研究分科会の趣旨等については会員名簿（2006年3月）の記載または学会ホームページをご参照ください。

13. 研究集會案内

●題目「統計的モデリングの方法と理論」

下記の2つの科研費の共催による。

- ・科研基盤A「計算代数統計学」研究代表者：竹村彰通（東京大学）
- ・科研基盤A「統計科学における数理的手法の理論と応用」研究代表者：谷口正信（早稲田大学）

研究分担者：本田敏雄（一橋大学）、栗木哲（統計数理研究所）、吉田朋広（東京大学）

日 時：平成19年11月26日（月）～28日（水）

会 場：一橋大学佐野書院（国立キャンパス南）

（<http://www.hit-u.ac.jp/guide/campus/campus/index.html>の23番の建物。キャンパス内からは行けません。大学通りから行ってください。）

内容・目的：経済学、金融、医学、工学、遺伝統計学などさまざまな分野で扱われるデータに対する統計モデルに関わる話題に関する講演からなる。講演は10前後の招待講演と一般講演からなる予定で、一般講演者を広く募集する。理論研究、実証研究ともに歓迎し、特に研究の方向性については限定しない。統計的学習理論、ファイナンス、数理統計学、確率過程の統計的推測に関する研究も歓迎する。また近年発展している分野（グラフィカルモデル、代数モデルなど）に関する話題提供も歓迎する。

旅費の配分：招待および一般講演者を中心に配分する。

宿舍の斡旋：斡旋しない。

講演申込期限：講演のタイトル、アブストラクト（日本語300字以内、英語可）を添え、平成19年10月5日（金）までに申し込むこと。

講演申込先：本田敏雄

〒186-8601 国立市中2-1

一橋大学大学院経済学研究科

E-mail: honda@econ.hit-u.ac.jp

TEL: 042-580-8791

問い合わせ先：上記講演申込先と同じ

<http://www.ms.u-tokyo.ac.jp/~nakahiro/komaba19/hit19.htm>

●IEA（International Economic Association）15th World Congress, Istanbul, Turkey（Guillermo Calvo, President, 2005 - 2008）

The next Congress of the International Economic Association will be held in Istanbul on June 25-29, 2008, thanks to the efforts of the Turkish Economic Association and its President, Ercan Uygur. The central topic will be The Challenge of Globalization. Below are a few examples of topics that would fit in that category. The list is just illustrative and does not preclude other topics that directly or indirectly help to cast light on the challenges faced by globalized economies. In particular, we welcome submissions dealing with innovative microeconomic methods

which help to understand and address some of these challenges, like, for instance, randomized experiments to evaluate the impact of social policies.

International Finance

Macroeconomic Policy

Trade and Growth

Migration Issues

Political Economy Considerations

The Role of the State and Institution in a
Globalised Environment

Global Imbalances

Globalisation in Historical Perspective

* The Programme Committee

The scientific preparation of the Congress is placed under the responsibility of the IEA President, Professor Guillermo Calvo, who is assisted by an international Programme Committee.

* Format

The Congress days will be devoted to invited lectures on the main themes and to parallel sessions of contributed papers. Papers are suitable in any subject area of economics. Topics of broad interest to countries throughout the region are welcome.

* Paper submission guidelines

Papers and abstract (written in English) should be sent only electronically to the following address:
<http://www.iadb.org/res/iea.cfm> by February 1, 2008.
Notification of acceptance will be sent by March 15, 2008.

IEA Secretariat :

23 rue Campagne Premiere 75014 Paris, France

Tel : 33 1 43 27 91 44

Email: iea@iea-world.org

●統計サマーセミナー2007

日 時：2007年8月5日（日）～8月8日（水）

場 所：鹿児島県指宿市東方 休暇村 指宿

連絡先：aoki@sci.kagoshima-u.ac.jp

開催に向けて、参加者および講演者を募集します。参加および講演をご希望のかたは、統計サマーセミナー2007ウェブサイト

<http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~aoki/YSG2007/ysg07.html>の申し込み要領に従い、お申し込みください。

参加申し込み締切：7月2日（月）

旅費援助希望者の申し込み締切：6月18日（月）

詳細につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

●第二回応用計量経済学コンファレンス開催のお知らせ－ミクロ計量経済学の応用－

このたび、一橋大学経済研究所/大学院経済学研究科では、ミクロ計量経済学をフレームワークとして研究している大学院生ならびに若手研究者を集め、3日間にわたるワークショップ形式のコンファレンスを開催いたします。比較的小人数の大学院生・研究者が合宿形式で意見を密に交わすことで、ミクロ計量経済学的手法を用いた研究を奨励することが目的です。すでに同様の目的のもと、2007年2月には大阪大学主催で応用計量経済学コンファレンスが開かれており、このコンファレンスはその後継で第二回となっております。今回、以下のような方々に討論をお願いする予定です。

討論予定者：市村英彦、大竹文雄、小川一夫、川口大司、神林龍、北村行伸、伴金美、西山慶彦、・・・

このワークショップは、一橋大学のCOE（Hi-Stat）の一環として開催され、発表者及び討論者の参加費用は全額本予算を通じて支給されます。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

日 時：2007年9月14日（金）、15日（土）、16日（日）。

14日は19時頃開始とし、16日の解散時間は2時頃を予定しております。全日参加を原則とし、中途の参加退出はやむ得ない事情がない限りご遠慮ください。詳細な日程は決定次第別途お知らせ

らせいたします。

会場：マホロバ・マインズ三浦

〒238-0101

神奈川県三浦市南下浦町上宮田3231

代表：046-889-8900

京急三浦海岸駅(品川から60分)から徒歩5分

<http://www.maholova-minds.com/>参照

募集分野：マイクロデータを用いた実証分析であれば分野は問いません。労働経済学，産業組織論，開発経済学，公共経済学，消費や投資，その他どんな分野でも可です。合計10本程度の募集を予定しています。

募集対象：大学院生，ポスドク・COE研究員などフルタイムではない研究者

討論形式：発表者30分程度，討論者10分，全員でのディスカッションを20分程度を予定しております。各論文の討論者は組織委員会で決定いたします。

応募締め切り：2007年7月10日（火）

氏名，所属，連絡先，報告タイトル，発表論文をpdfファイルにて川口宛お送り下さい。タイトルに「応用計量経済学コンファレンス応募論文」とお書きください。報告論文にはJEL Classificationを忘れずに付して下さい。応募者多数の場合，選考によって不採択となる可能性があります。2007年7月31日（火）までに参加者およびプログラムを決定し，参加者には，メール等を通じてご案内いたします。

組織委員会：市村英彦，川口大司，神林龍，北村行伸

事務局：一橋大学経済研究所 北村研究室

(担当：原美紀)

tel.&fax. 042-580-8394

e-mail: mikihara@ier.hit-u.ac.jp

企画，内容に関するお問い合わせは川口 (kawaguch@econ.hit-u.ac.jp) までご連絡下さい。

● The 12th Pacific-Asia Conference on Knowledge Discovery and Data Mining

May 20-23, 2008, Osaka, Japan

CALL FOR WORKSHOPS PAKDD 2008

Workshop Website

http://www.ar.sanken.osaka-u.ac.jp/pakdd2008/cf_workshops.html

The Pacific-Asia Conference on Knowledge Discovery and Data Mining (PAKDD) is the leading data mining conference of the Pacific-Asia region. The world's best known researchers in data mining and related areas actively participate and attend the annual PAKDD event.

A possible (non-exhaustive) list of topics include:

1. Foundational Topics in Data Mining
2. Data Mining and Systems Biology (a systems view of genomics and proteomics)
3. Data Mining and Climate Change
4. Data Mining and Financial Time-Series
5. Data Mining for Social Networks Analysis (Relational Mining)
6. Data Mining on specialized data types: structured, unstructured, semi-structured, streaming, spatio-temporal, text, multimedia, etc.
7. Real life applications and success stories

The organizers and chairs of the workshop shall have full control on the call for papers, forming of program committees, review and selection of papers as well as planning the workshop program. HOWEVER, the program committee chairs are not allowed to submit papers to the workshops for a fair review process. IN ADDITION, the chairs must state in the workshop CFP as “Submitting a paper to the workshop means that if the paper is accepted, at least one author should attend the workshop to present the paper. For no-show authors, their affiliations will receive a notification.” The registration fees for workshops will be determined by the conference (not the workshop itself). The fees will be paid to the conference, and the conference will provide workshop facilities including the working notes printing, the

meeting room, coffee break, lunch, proceedings and etc. Any further expense of the workshop such as the financial aid to the invited speakers MUST be provided by the workshop itself upon getting some sponsors for their own workshops. The money from workshop sponsors will be received by the workshop itself.

Prospective workshop organizers should send a proposal (maximum three pages) with the following sections to PAKDD 2008 Workshop Co-Chairs.

- Title of the workshop
- Objectives, scope, and contribution to the main conference
- Names and contacts of key organizers and a tentative list of members of the program committee along with links to their webpages.
- Expected number of papers, attendees, and preliminary workshop format

All workshops will be the equivalent of one day format. Prior discussion of candidate workshop organizers and the workshop chair is encouraged.

Important Dates:

- Workshop Proposal Due: 21 October 2007 (Sunday)
- Workshop Notification: 2 November 2007 (Friday)
- Release of Workshop Call for Paper: 12 November 2007
- Workshop Submission Deadline: 6 January 2008 (Sunday)
- Workshop Author Notification: 8 February 2008 (Friday)
- Workshop Camera-ready: 24 February 2008 (Sunday)
- Workshop Date: 20 May 2008 (Tuesday)

We look forward to your stimulative proposals and contributions to PAKDD 2008 workshops.

Prof. Sharma Chakravarthy

Computer Science and Engineering Department

The University of Texas at Arlington, Arlington, USA

sharma@cse.uta.edu

A/Prof. Sanjay Chawla

School of Information Technologies

University of Sydney, NSW, Australia

chawla@it.usyd.edu.au

● The International Workshop on DMSS07 発表論文募集

国際ワークショップ『Data Mining and Statistical Science 2007 (DMSS07)』

<http://daweb.ism.ac.jp/dmss07/>

日時：2007年10月5, 6日(金, 土曜)

場所：統計数理研究所(講堂)

http://www.ism.ac.jp/access/index_j.html

共催：(社)人工知能学会 データマイニングと統計数理研究会
(JSAI SIG-DMSM 第5回)

参加費：無料

参加事前登録：不要(ただし, 懇親会(3,000円)は, 事前申し込み制)

【開催趣旨】

本ワークショップ(DMSS07)では, 以下の研究分野のデータマイニングや統計数理解析を目的とする理論・手法・技術に関する基礎から応用までを対象とした発表論文を募集いたします. なお, Workshop後, 「統計数理」及び「AISM」で特集号を企画しております. こちらへの投稿を念頭に, Workshopへ発表申し込みください.

【対象分野】

統計的モデリング/バイズモデリング/機械学習/確率計算/統計数理/データベース/半構造データマイニング/テキストマイニング/データ可視化インターフェイス/データマイニング固有技術/その他データマイニングと統計数理解析に資する研究

[招待講演者]

- ・ Alexander J. Smola (National ICT Australia/ANU, Canberra, Australia) “How to do web page ranking using machine learning” (仮題)
- ・ Jean-Philippe Vert (Centre for Computational Biology, ParisTech-Ecole des Mines de Paris, France) “Statistical learning with graph kernels” (仮題)

[発表申し込み方法]

締め切り：2007年7月31日(火) 18:00

申し込み方法：論文投稿用Upload Serverを設置する予定です。

詳しくは、DMSS07ホームページにて後日ご連絡させていただきます。

原稿：投稿論文(和文、英文ともに可)はreviewをいたします。Formatにつきましては、なるべく、和文は「統計数理」<http://www.ism.ac.jp/editsec/toukei-j.html>、また英文は「AISM」<http://www.ism.ac.jp/editsec/aism-j.html>のスタイル・ファイルを利用してください。ページ数は、スタイル・ファイルを利用した前提で、最大で日、英とも20ページ程度を目安としてください。

日程：7月15日：論文投稿 Upload Server Open
7月31日：投稿締め切り
8月15日：Notification of Acceptance/
Rejection
10月5, 6日：DMSS07 当日

Workshop Proceedings：

「統計数理研究所 研究教育活動報告」

<http://www.ism.ac.jp/editsec/katsudo-j.html>として印刷します。

***** Workshop後の出版 *****

受け皿を二つ用意します。

- ・ 和文原稿は、「統計数理」特集号“データマイニングと統計数理”(2008年12月号)へ、“あらためて”ご投稿下さい。
- ・ AISMでSpecial Sectionを企画中です。英語原稿は、AISMへ“あらためて”ご投稿下さい。

ともに締め切りは、2007年12月31日です(←Workshop Proceedingsへの原稿締め切りではありません)。会議の後この投稿締め切りまで2ヶ月くらい時間的猶予があります。ぜひ皆様方のWorkshop後のご投稿を心よりお待ち申し上げます。

●科学研究費基盤B「生物情報を解明するための統計数学的基礎理論とその応用」研究代表者：

赤平昌文(筑波大学)によるシンポジウム

題目：生物情報を解明するための統計理論とその応用

研究分担者：白石高章(横浜市大・国際総合)、
今野良彦(日本女子大・理)、小池健一(筑波大・数理物質)

日時：平成19年9月18日(火)～9月20日(木)

場所：横浜市立大学エクステンションセンター

TEL 045-224-5650

〒220-8113

横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号

横浜ランドマークタワー13階

会場までの順路：<http://crystal.sci.yokohama-cu.ac.jp/symposium/meet19map.html>

内容・目的：多重比較、逐次解析、多変量解析、ノンパラメトリック解析、離散モデルの解析、計算機統計などの分野が、生物データの解析に多く用いられてきた。これらを含む生物情報を解明する統計分野について、研究発表及び情報交換を行う。また、研究成果の発表だけでなく、生物統計に関した最近の話題提供や問題提起の講演も歓迎する。さらに、分野にとらわれない広い視野に立った統計数学基礎理論の研究発表も期待する。

旅費の配分：講演者を中心に配分する。

宿舍の斡旋：斡旋しない。

申込期限：平成19年8月3日(金)

申込先：白石高章

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2

横浜市立大学国際総合科学部数理科学教室

e-mail : crystal@yokohama-cu.ac.jp

Tel: 045-787-2195

予稿集：講演者の方は、予稿送付期限までに、A 4 サイズの予稿の原稿（ページ数は16ページ以内）を郵送，または，そのpdfを送信して下さい。

い。なお，集会報告書を作成しますので，講演者の方に別途，報告書用原稿の作成（A 4 サイズで2枚程度）も依頼します。

予稿送付期限：平成19年9月7日（金）

予稿送付先：上記連絡先と同一

14. 修士論文の紹介

去年度の修士論文の紹介を，(1) 氏名，(2) 学位，(3) 取得大学，(4) 論文タイトル，(5) 主査または指導教員の順に記載します。

- (1) 田嶋 幸聖，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) A Measure of Asymmetry of Marginal Ridsits for Square Contingency Tables with Ordered Categories，(5) 富澤 貞男
- (1) 片倉 慎吾，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Decompositions of Marginal Homogeneity Model Using Cumulative Logistic Models for Multi-Way Contingency Tables，(5) 富澤 貞男
- (1) 古谷 ゆかり，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Measure of Departure from Extended Marginal Homogeneity for Square Contingency Tables with Ordered Categories，(5) 富澤 貞男
- (1) 岩本 茉理，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Linear Column-Parameter

Symmetry Model for Square Contingency Tables: Application to Decayed Teeth Data，(5) 富澤 貞男

- (1) 大場 紀彰，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Improved Approximate Unbiased Estimators of Measures of Asymmetry for Square Contingency Tables，(5) 富澤 貞男
- (1) 田村 健，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Generalized Measure of Association for Contingency Tables，(5) 富澤 貞男
- (1) 中嶋 優一，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Improvement of Power-Divergence-Type Measure of Departure from Symmetry and Comparison of Speeds of Normal Approximation，(5) 富澤 貞男
- (1) 栗原 良平，(2) 修士（理学），(3) 東京理科大学，(4) Improved Measures of Symmetry for Square Contingency Tables with Ordered Categories，(5) 富澤 貞男

15. 公募情報

●横浜国立大学では下記要領で可能なら統計学関連の教員を募集しています。多くの応募を期待しています。詳しくは下記のホームページもご覧ください。

<http://www.business.ynu.ac.jp/contents/event/recruit.php?pt=recruit>

募集分野：数学（特に，経営学への応用を志向した領域が望ましい）

職 名：准教授又は講師(当学部の規程による) 1 名

所属学科：経営システム科学科

担当科目：数学，経営数学，及び関連科目（大学

院を含む)

応募要件:

- (1) 担当授業科目に関する専門的知識を有すること
- (2) 博士号を有するか取得見込みのこと、あるいは博士論文に相当する著作・論文があること
- (3) 平成20年4月1日時点で年齢が40歳以下であること

採用予定時期: 平成20年4月1日(調整可能)

選考方法: 書類審査, セミナー及び面接

応募締切: 平成19年8月17日(金)

●防衛大学校総合教育学群数学教育室では下記の要領で教官の公募を行います。奮ってご応募下さいますようお願い申し上げます。

機 関: 防衛大学校総合教育学群数学教育室

職 種: 准教授または講師1名

担当科目: 基礎科目(微積分, 線形代数), 統計学, 確率論

専門分野: 広い意味の統計学

応募資格: 博士またはPh.Dの学位を有し, 博士前期課程の研究指導ができる方が望ましい。

着任時期: 平成20年4月1日

提出書類:

- (1) 履歴書(写真添付)
- (2) 研究業績リスト(投稿中で発表受理の論文については受理証明の手紙のコピーを添えること)
- (3) 主要論文の別刷り(コピー可)
- (4) 研究の概要(A4判用紙1枚)
- (5) 研究能力を評価出来る照会者2名の氏名と連絡先
- (6) 連絡先(住所, 電話, e-mail)

応募締切: 平成19年9月28日(金) 必着

応募書類の提出先:

〒239-8686 神奈川県横須賀市走水1-10-20

防衛大学校総合教育学群数学教育室

打越敬祐

問合せ先: 同上 (e-mail: uchikosh@nda.ac.jp)

*必ず封筒の表に「応募書類在中」と朱筆し, 簡易書留で送付のこと。提出書類は返却しません。

*この公募情報は防衛大学校のホームページ(<http://www.nda.ac.jp>)にも掲載されます。

●研究員募集: 理化学研究所・次世代計算科学研究開発プログラム・次世代生命体統合シミュレーション研究推進グループ

1. 募集研究室

次世代計算科学研究開発プログラム

次世代生命体統合シミュレーション研究推進グループ データ解析融合研究開発チーム

2. グループの概要

理化学研究所は, 平成18年度より世界最高水準の演算性能の実現を目標に, 次世代スーパーコンピュータの開発を行っている。

次世代生命体統合シミュレーション研究推進グループは, 次世代スーパーコンピュータのためのグランドチャレンジとして提案されている次世代生命体統合シミュレーション研究開発の実施主体である。平成18年10月に発足し, 次の4チームで構成されている。

- ・分子スケール研究開発チーム
- ・細胞スケール研究開発チーム
- ・臓器全身スケール研究開発チーム
- ・データ解析融合研究開発チーム

(参考)

次世代スーパーコンピュータプロジェクト

<http://www.nsc.riken.jp/>

生命体統合シミュレーション研究委員会

<http://www.riken.jp/bls/>

3. 募集職種, 募集人数及び職務内容

職 種: 研究員

人 数: 若干名

職務内容: 次世代生命体統合シミュレーションアプリケーションの研究開発

4. 応募資格

数値計算または数値解析の経験を持ち, ライフサイエンスのデータ解析と次世代生命体統合シミ

ュレーションアプリケーションの研究開発を意欲的に進められること。博士号を取得していることが望ましい。

5. 勤務地（事業所名及び住所）

独立行政法人理化学研究所 横浜研究所（神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7-22）または東京大学医科学研究所内（東京都港区白金台4-6-1）

6. 待遇

年度契約の任期制職員で、評価により更新可能。給与は、経験、能力、実績に応じた年俸制で、通勤手当、住宅手当の支給有り。社会保険の適用有り。休日は、土日、祝日、年末年始（12/29－1/3）、当研究所設立記念日。その他、当研究所規程による。

7. 応募方法及び締切日

〔提出書類〕

- (1) カバーレター
- (2) 履歴書（顔写真貼付のこと）
- (3) 研究歴
- (4) 研究業績一覧
- (5) 推薦書1通
- (6) 今後の研究開発活動についての抱負（これまでの研究開発をふまえて）

(7) 主要論文の別刷り又はコピー（3編以内）

〔締切日〕採用決定次第締め切ります。

〔個人情報の取扱いについて〕

提出された書類は、独立行政法人理化学研究所個人情報保護規程に則り厳重に管理し、採用審査の用途に限り使用されます。これらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与することは一切ありません。

8. 選考方法：書類選考後、面接

9. 着任時期：採用決定後、できるだけ早い時期

10. 備考：応募書類は原則として返却しません

11. 問合せ先・書類送付先：

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1

明治生命館 6 F

独立行政法人理化学研究所

次世代計算科学研究開発プログラム

企画調整グループ 採用担当

封筒に「研究員応募書類在中」と朱書き、書留等で郵送のこと。

TEL：048-462-1365

FAX：03-3216-1883

e-mail：ngcr-recruit@riken.jp

16. 理事会議事録

2006・2007年度 第3回理事会議事録

日時：2007年5月19日（土）12：00～16：00

場所：統計数理研究所 会議室

出席者：北川源四郎会長、田中勝人理事長、谷口正信（会誌編集・欧文）、大森裕浩（会誌編集・和文）、勝浦正樹（大会企画）、宮田敏（大会企画）、谷崎久志（広報・会報）、坂本亘（広報・HP）、高橋一（渉外・一般）、田村義保（渉外・プロジェクト研究）、今野良彦（大会事務局担当）、駒本文保（庶務会計）、黒住英司（庶務会計）、川崎能典（庶務会計）、竹田裕一（75周年記念事業）、（以上15名、カッコ内は役割分担）

報告事項：

<議題1>会長からの報告

北川会長より、(1) 資料に基づき2007年度第1回連合理事会（4月21日開催）について説明があり、(i) 北川会長が連合理事長に選出され、2007年度連合大会運営委員会委員長を兼務すること、(ii) 前年度からの申し送り事項について、(iii) 2008年度連合大会開催場所が慶應義塾大学理工学部となったこと、(iv) 連合大会の広告・出展依頼に関する協力要請についてなどが報告された。(2) 2007年度より大会プログラムは一部の会員を除いて郵送を行わないことが確認され、プ

ログラムはホームページよりダウンロードできることを庶務理事がメーリング・リストを通じて会員に周知することが決められた。(3) 資料に基づき文部科学省より文部科学大臣表彰科学技術賞および若手科学者賞受賞候補者の推薦依頼があったことが説明され、庶務理事がメーリング・リストを通じて会員に周知することが決められた。

＜議題2＞理事長からの報告

田中理事長より、(1) 資料に基づき3月に開催された春季集会のアンケート結果について、(2) 科研費の重要性について、(3) 2007年度連合大会での各賞の選考について説明があった。

＜議題3＞各理事からの報告

〔会誌編集・欧文〕

谷口担当理事より、(1) 欧文誌のVol.37, No.1の準備状況について、(2) 赤池特集号の準備状況について、(3) 2007年度の小川賞の選考について説明があった。

〔会誌編集・和文〕

大森担当理事より、(1) 資料に基づき和文誌の編集状況が報告された。(2) 資料に基づきシンフォニカで保管しているバックナンバーの在庫が過剰であることが説明された。次号よりの和文誌発行部数を50部減らすことが提案され、了承された。

〔会報〕

谷崎担当理事より、会報No.131が発行されたこと、およびNo.132の進捗状況が報告された。

〔HP〕

坂本担当理事より、(1) サーバの移行が2/24に完了したこと、(2) それに伴い、SINETからの脱退手続きを行ったこと、(3) HPへのリンク・掲載の状況について、(4) 連合大会のWebの方針について説明があった。

〔大会企画〕

勝浦担当理事より、資料に基づいて2007年度連合大会に関する第2回企画委員会並びにその後の経過が報告された。

〔大会事務局〕

今野担当理事より、(1) 現在、2007年度連合大会の事前参加受付期間の調整を行っており、決定次第、会報およびMLで周知すること、(2) 連合大会での広告募集を行っていることが報告された。(3) 学会費の大会当日払いの人数が回収資料により紹介され、その結果、2007年度連合大会より学会費の徴収は大会当日には行わないことが確認され、庶務理事がこれを会報・MLで会員に周知することが決められた。これに伴い、連合大会事務局が依頼する外部委託事務員には評議員会準備の業務を時間外業務として委託することが確認された。

〔75周年記念事業〕

竹田担当理事より、資料に基づき日本統計学会75周年記念事業出版費について説明があった。

〔渉外・海外担当〕

欠席の小暮担当理事に代わり田中理事長より、11/2, 3に開催される韓国統計学会の大会へ前園宜彦九州大学教授およびその他1名(選考は前園教授に一任)が派遣されることが説明された。

〔渉外・一般〕

高橋担当理事より、2008年度連合大会開催会場は慶應義塾大学に決まったことが報告された。

〔プロジェクト研究〕

田村担当理事より、JST関連の研究費や科研費の応募状況について説明があった。また、科研費の統計科学のキーワードの見直しが必要であると指摘があった。

〔庶務〕

川崎担当理事より、資料に基づいて(1) 科研費の交付申請完了について、(2) 後援名義使用申請について、(3) 会員名簿発行について説明があった。

黒住担当理事より、資料に基づいて(1) Googleなどの検索エンジンによる、国立情報学研究所NII-ELS掲載論文の抄録の検索の可否について、(2) 科学技術振興機構(JST)での和文誌アーカイブ化に関する著作権委譲について、(3) J-STAGE利用規約改定について、(4) JSTホームペ

ージからのJ-STAGE公開論文の検索について、(5) JST電子アーカイブ対象候補誌基礎調査について説明があった。

審議事項：

＜議題4＞学会賞の選考について

田中理事長より、小川賞以外の学会賞の選考が7月の理事会後に行われることが説明された。また、資料に基づき来年度以降用の日本統計学会研究業績賞規程と推薦書式の様式が検討された。

＜議題5＞学会誌の海外頒布について

川崎理事より、現在海外向けには「欧文誌年2冊のみ55米ドルで販売」としているところを、「和文誌も含め年4冊購読する場合は82.5米ドルで販売」という選択肢を追加することが提案され、了承された。これに伴い、学会誌表紙裏側の購読に関する記述を変更することが確認された。

＜議題6＞郵送費受取人払いについて

川崎理事より、資料に基づき2007年版会員名簿に関する会員からの記載事項の返送については、受取人払いとすることが提案され、了承された。

＜議題7＞2006年度事業報告案・決算案の準備

について

駒木理事より、2006年度事業報告案・決算案の第1案が提示・説明された。

＜議題8＞2007年度予算案の準備について

川崎理事より、2007年度予算案が提示・説明され、検討が行われた。

＜議題9＞入退会者の承認

川崎理事より、回収資料により入退会者について説明があり、入会は了承、退会については会費が納入済みである場合に限り了承された。

＜議題10＞凍結会員の扱いについて

川崎理事より、回収資料により凍結会員について説明があった。凍結会員には会費を請求するとともに、退会は未納会費の納入後に了承されることを通知すべきであるという意見があった。凍結会員の取り扱いについては2007年度連合大会中に開催される評議員会で議論をすることが決められた。

＜議題11＞その他

今回の理事会は7月14日に開催することとなった。

17. 新刊紹介

●中妻照雄著『入門ベイズ統計学』（ファイナンス・ライブラリー10）朝倉書店（価格：3600円＋税）2007年6月

ベイズ統計学とマルコフ連鎖モンテカルロ(MCMC)法の基礎を解説している。自習を促す目的で全ての練習問題に解答をつけている。また、MCMC法の数値例を再現するサンプルプログラムを出版社HPから入手できる。

●樋口知之監修・著『統計数理は隠された未来をあらわにする～ベイズモデリングによる実世界イノベーション～』東京電機大学出版局（価格：2200円＋税）2007年6月

平成18年12月に開催された第22回京都賞受賞記念シンポジウムの講演をまとめた一冊。ベイズ推定を実際の現場に適用するための技術について、様々な分野の第一人者がその概要を語る。

18. 事務局から

投稿のお願いとお知らせ

統計学の発展に資するもの、会員に有益であると考えられるものなどについて原稿をお送りください。新刊の紹介なども歓迎いたします。

来日統計学者の紹介につきましては、訪問者の略歴、滞在期間、滞在先、世話人などをお寄せ下さい。さらに、求人案内（教員公募）なども受け付けております。

できるだけe-mailによる投稿、もしくは、文書ファイル（テキスト形式）の送付をお願い致します。

原稿送付先

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学大学院経済学研究科 谷崎 久志 宛

Tel: 078-803-6831 Fax: 078-803-6831

E-mail: koho@jss.gr.jp

（統計学会広報連絡用e-mailアドレス）

学会費払込のお願い

2007年度会費の請求書が会員のお手元に届いていると思います。会費の納入率が下がると学会会計に大きく影響いたします。速やかな納入にご協力をお願い申し上げます。また便利な会費自動払込制度もご用意しています。次の要領を参照の上、こちらもご活用下さい。

学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2F

財団法人 統計情報研究開発センター内

日本統計学会係

Tel & Fax : 03-5467-0483

E-mail : shom@jss.gr.jp

訃報

次の方が逝去されました。謹んで追悼の意を表し、御冥福をお祈り申し上げます。

島田 俊郎 会員

中上 節夫 会員

訂正とお詫び

前号131号にて訃報を記載いたしましたがお名前が間違っておりましたので訂正してお詫び申し上げます。

誤) 五十嵐 嘉子 会員

正) 五十川 嘉子 会員

また、前号131号の学会各賞受賞候補者の推薦募集の記事内で、研究業績賞を除く各学会賞の回数に誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

誤) 第11回日本統計学会賞

正) 第12回日本統計学会賞

誤) 第2回日本統計学会統計活動賞

正) 第3回日本統計学会統計活動賞

誤) 第2回日本統計学会統計教育賞

正) 第3回日本統計学会統計教育賞

退会承認

浅井勇, 天野利恵, 新井益洋, 磯和洋道, 一村稔, 犬田章, 今村肇, 魚井徹, 大河内昭子, 大竹達也, 大和田孝, 片倉慎吾, 片山英恵, 川鍋一晃, 蔵野暁泉, 呉益浩, 小谷孝一, 斉藤和憲, 嵯峨座晴夫, 澤井章, 篠原三代平, 島崎茂樹, 清水俊夫, 白石憲一, 杉江淑子, 醍醐英治, 多賀伸幸, 高市敦司, 田嶋幸聖, 田島正, 友安弘, 中島信之, 中村龍一, 長屋政勝, 西岡教明, 西川俊作, 原田高, 枇々木規雄, 平川文子, 藤井毅朗, 藤枝省人, 藤崎陽, 藤城伸也, 湊信吾, 横本宏

現在の会員数（2007年7月20日）

名誉会員	24名
正会員	1,462名
学生会員	59名
総計	1,545名
賛助会員	17法人
団体会員	4団体

・統計学会ホームページURL：
<http://www.jss.gr.jp/>
・統計関連学会ホームページURL：
<http://www.jfssa.jp/>
・75周年記念事業ホームページURL：
<http://www.math.chuo-u.ac.jp/~sugiyama/jss75>
・住所変更連絡用e-mailアドレス：
meibo@jss.gr.jp
・広報連絡用e-mailアドレス：
koho@jss.gr.jp
・その他連絡用e-mailアドレス：
shom@jss.gr.jp